

2022年6月8日 運輸政策セミナー
「高齢者等の移動手段確保に向けたビジョンを描く
～持続可能で新たな公共交通を目指して～」
高齢者等の移動手段確保方策検討に関する調査研究 中間報告
宿利会長 開会挨拶

皆様、こんにちは。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。
本日も、ご多用の中、大変多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、本日の運輸政策セミナーでは、将来にわたって高齢者等の移動手段を確保するための、持続可能で新たな公共交通はどうあるべきかについて、皆様と一緒に考えてみたいと思います。

本来、地域住民の生活の足であるべき公共交通については、人口減少・高齢化の急速な進展や、運転手不足、事業経営の悪化等の影響により、大都市、中山間地域を問わず、身近な公共交通サービスの欠如若しくは劣化が深刻な問題となっています。

一方で、我が国の65歳以上の高齢者人口は、2040年に約4,000万人に達し、ピークを迎えるとされており、将来を見据えた変革が急務となっています。

こうした中で、年齢的理由や身体的理由等で自家用車を所有せず、あるいは自ら自動車を運転できないいわゆる「交通弱者」は、増加の一途をたどっています。運転免許の自主返納者は、ここ10年ほど右肩上がりに推移し、令和元年には約60万人で過去最高に達しましたが、令和2年は約55万人、令和3年は約52万人と少し減少傾向にあり、コロナ禍の中で免許返納に踏み切れなくなった状況も見受けられます。

他方、令和3年の全国の交通事故による高齢者の死者数は約1,520人と死者数全体の約58%にのぼっています。

「交通弱者」たる高齢者等の皆さんが1人も取り残されることなく、これからも生活の質を保ちつつ暮らしていけるようにするためには、必要な時に必要な移動が安全にできるような生活の足を確保することが極めて重要です。

SDGs（持続可能な開発目標）11.2では、達成基準として、「2030年

までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」とされています。

当研究所では、この課題の解決に向け踏み込んだ検討を行うため、昨年11月から、本日ご登壇いただく鎌田東京大学名誉教授を座長として、「高齢者等の移動手段確保方策に関する検討委員会」を設置し、精力的に検討を進めております。

本日は、この検討委員会における検討状況についての中間報告を基にセミナーを開催するものです。

セミナーの前半では、本検討委員会座長の鎌田先生から基調講演をしていただき、当研究所の小泉主任研究員よりこの委員会における検討状況についての中間報告を行います。

セミナーの後半では、高齢社会における生活交通等について深くご研究され、海外の事例にも精通されておられる、中央大学の秋山教授と、交通の観点からも高齢者の生活支援と介護予防についてご研究されている、医療経済研究機構の服部主席研究員からご講演をしていただきます。お二人には本検討委員会の委員も務めていただいております。

その後、鎌田先生をコーディネーターとして、本検討委員会の有識者委員に加わっていただき、パネルディスカッションを行います。

最後に、このセミナーが、ご参加いただきました皆様にとりまして真に有益なものとなりますことを期待して、冒頭の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。

以上